

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	有限会社 C&H		
代表者	渡辺 日出男	担当者	
所在地	〒216-0024 川崎市宮前区南平台 16-9-303 TEL:070-5557-2138 FAX:044-975-7540 E-mail:hzwatanabe@m2.dion.ne.jp		
設立の経緯 ／沿革	<p>2007年 IPCC バリ島宣言を機に地球温暖化防止・気候変動問題対処と同時に停滞する日本経済活性化のための政策提案およびその推進活動を行う新しいビジネス・モデルを模索する3年計画に着手した。探索最終段階として米国オバマ政権の地球温暖化・気候変動問題政策と経済活性化プランを検討して政策提言と活動の方向を見出そうとした。その結果、地球温暖化・気候変動問題を軸とする米国と中国との激しい経済競争の実態が解明することができた。(添付1,2に詳細)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オバマ政権は、炭酸ガスを含む温室効果ガスを国内法である環境庁の大気汚染防止法によって排出規制を図る。(上院もそれで押し切る算段) ● オバマ政権は、海外の排出によって国内法規定に反するものは安全保障の問題としており、その監視手段として衛星による排出源、排出量および飛来特定技術を持っている。(NASA、CIA スパイ衛星) ● オバマ政権は、これらを基にグリーン・ニューディールを加速させると同時に新興国の化石燃料をベースとする経済成長抑制を狙っている。 <p>コペンハーゲンにおける米中対立は、この米国の戦略が原因であり、そこに世界で42%の排出量を占める両国の利害が交錯している構図である。IPCCの指導力を低下させる結果になったCTUハッキング事件(2009年11月19日。犯人未だ不明)は、この構図から見る必要がある。</p> <p>以上の分析が、今回の提言を行うための基礎である。</p>		
団体の目的 ／事業概要	<p>目的: 米中関係を軸として展開する気候変動問題や経済問題を考えるとき、海外情勢の的確な把握は欠かせない。それによって民間から政策提言を行うことが目的である。さらに、優秀な官僚の頭脳をフルに活用するために省庁の壁を超えた官僚政策集団の必要性を訴えていきたい。</p> <p>具体的な活動:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化・気候変動時代の経済に関する海外情報分析と戦略提言 ● 提言を推進するための支援活動 ● 米国衛星データ公開を求めるインターネット活動(海外メディアに投稿、環境NGOへの呼びかけ等) 		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	<p>戦略分析・立案サイト活動：http://blogger10.chalaza.net/ 事業計画立案無料ウェブ・セミナー：http://watanabe.chalaza.net/ 戦略・政策啓蒙ブログ：http://stratpreneur.chalaza.net/</p>		
ホームページ	http://blogger10.chalaza.net/		
設立年月	1989年 7月	*認証年月日(法人団体のみ)	年 月 日
資本金/基本財産 (企業・財団)	650万円	活動事業費/ 売上高(H20)	(準備期間中につき) 活動費 120万円/売り上げ0円
組織	<p>スタッフ/職員数 1名(内専従 名)</p> <p>個人会員 名 ; 法人会員 名 ; その他会員(賛助会員等) 名</p>		

政策のテーマ

地球温暖化・気候変動と経済政策および戦略

■政策の分野

- ・ 経済再生・雇用拡大

■政策の手段

- ・ 海外情報分析
- ・ 国際競合力のある政策・戦略提言

団体名：有限会社 C&H

担当者名：渡辺 日出男

■キーワード	米中関係	地球温暖化・気候変動	国際連携	経済再生戦略	
--------	------	------------	------	--------	--

① 政策の目的

低炭素社会実現のためのインフラ整備事業による経済再生、雇用創出。

② 背景および現状の問題点

昨年発表された新経済成長戦略にある観光産業や介護などのサービス産業は、日本経済の再生戦略とはなり得ないと考える。また、目標と希望が混在するものであり、戦略とは言い難い。経済の成長曲線のプラトー（平衡）状態にある先進国としての問題点を指摘する。

資料1を添付いたします。

項目は以下の通りです。

1. 新経済成長戦略の課題
2. 戦略と呼べない理由：観光産業を例にして
3. 成長戦略と経済成長曲線の関係
4. 胃は大きくなる
5. 米国と中国の対立は成長曲線上の位置の違い
6. 13億トンの炭酸ガス排出削減戦略とは？

③ 政策の概要

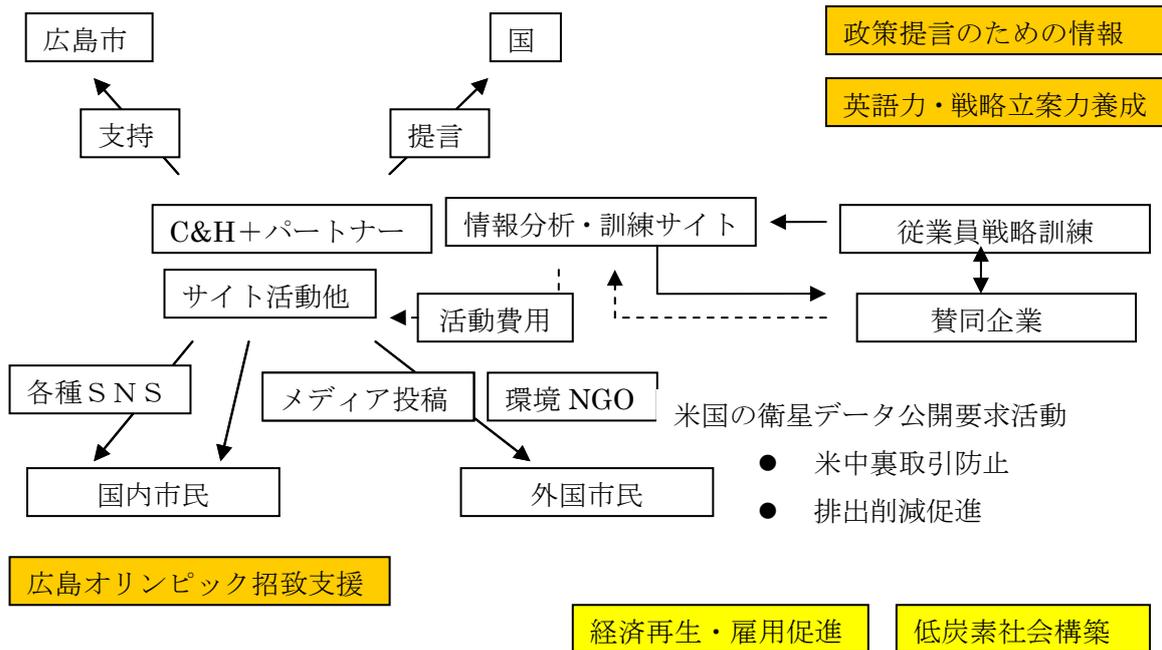
25%削減そのものが成長戦略である。それはエネルギーシフトを促進する低炭素社会のインフラ整備事業によってもたらされるものである。インフラ整備事業を遂行するには国民に夢を与えて強い支持を得る戦略が必要である。

添付資料1の後半がその部分です。

項目は以下の通りです。

1. 内需拡大
2. 25%削減を推進する政策提言
3. 提言実行のための戦略
4. 広島オリンピック招致活動

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

今あるものは以下だけです。

- 日本の現在と将来を憂える仲間数人
- 戦略分析・立案能力向上訓練サイト
(同時に英語力のトリクルダウンを目指しています)
- 米国の経済再興と地球温暖化対策戦略を分析・実績
- 経済再興・雇用促進、低炭素社会を達成の戦略基点を広島オリンピック招致に置く独自アイデア

後は、賛同者の輪を広げる活動です。皆様のご協力・ご支援を心からお願いします。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- 雇用拡大と経済再生
- 中流階級の増加による税収の増加
- オリンピック招致活動による日本国民の一体化
- 日米市民レベルの関係強化

⑦ その他・特記事項

本提言が、募集の趣旨から若干逸脱しているかもしれないとは思いますが、地球温暖化・気候変動問題は、環境問題と同時に経済問題であり、外交問題です。環境省、外務省、経済産業省、文部科学省、国土交通省等々、ほとんどすべての省庁を横断する課題です。現在起きているトヨタ・リコール問題も米国のG.M. 一次国有化問題と来年上市される電気自動車に近いハイブリッド車、米国が主導すると宣言しているリチウム電池研究開発の問題と切り離して考えることはできません。（リコールに至るまでの経緯も分析しています。）先進国が直面する経済再生と地球温暖化・気候変動問題は一本の線で結ばれています。省庁の壁を超えた日本戦略が必要なことをこの提言を通して訴えます。